

外資誘致加速への正念場

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課

米倉 大輔

脱石油依存をうたった国家成長戦略「ビジョン2030」の策定、「日・サウジ・ビジョン2030」による日本との協力促進なども手伝い、サウジアラビアではビジネス機運が高まっている。しかし、同国の市場性には魅力を感じながらも、実際の投資やビジネスにはさまざまな課題が残る、という日本企業も多い。真に産業多角化を目指すなら、外資フレンドリーな投資環境の整備は急務だ。

不透明な法制度や行政手続き

2016年4月の「ビジョン2030」の発表以降、9月にムハンマド・ビン・サルマン皇太子（当時は副皇太子）が、17年3月にはサルマン国王が直々に来日。同国への日本企業の投資促進、技術移転、人材育成面での支援を呼び掛けた。主要産業の石油化学のほかに、新エネ・省エネ、電力・水、医療・保健、文化・教育、農業・食料、観光、中小企業・能力開発、スポーツや娯楽振興など、さまざまな分野での産業振興とビジネス環境の整備を目指している。日本も、31件の先行プロジェクトなどを通じ官民挙げての協力を約束した。

ビジネスチャンスが拡大する一方で、進出した日系企業からは、同国の「意気込みは伝わるが、ビジネス上の課題はすぐには改善さ

れない」との声も聞かれる。ジェトロが実施した「2016年度 中東進出日系企業実態調査」では、約8割の企業がサウジアラビアの投資環境の魅力は「市場規模・成長性」にあると回答した。しかし、具体的課題として、①不透明・非効率な法制度や行政手続き、②雇用問題、③各種コストの高騰などが挙げられた。

①については多くの企業に共通する課題だ。不透明で予告なく変更される法制度や、行政窓口の手続きの遅さに悩まされる企業は多い。ジェトロ・リヤド事務所にも、サウジアラビア総合投資院（SAGIA）に対する投資ライセンスの申請・更新手続き、製品の通関手続き、新規就労ビザの発給、商業・投資省への関税免除手続きなどのルールが分かりづらく、担当者によって必要な書類が異なる、対応が遅い、といった問題点が寄せられている。

②の雇用問題も深刻だ。自国民が人口の約6割を占め、若年層が非常に多い同国では、若者の雇用確保が喫緊の課題だ。業種ごとにサウジアラビア人の雇用義務を定める「サウダイゼーション」が実施されている。しかしそれは、外国人労働者より高額な給与でサウジアラビア人雇用を強いられる進出企業としては、コスト面で負担となる。政府が誘致を望む労働集


約的な製造業などでは特に影響が大きく、本来の政策の目的とは両立しないことが懸念される。

③のコスト増については、特に円安となった近年、人件費や各種手数料（投資ライセンス更新費や輸入通関時の開梱検査料、ビザ取得料など）の負荷が大きい。

その他、外資規制や代金回収の難しさなども挙げられたが、外資系企業にとっては、ビザ取得の際に現地スポンサーの招聘状が必要という入国規制が最初のハードルとなる。今後の緩和が望まれる。

ビジョン達成の鍵は外資誘致

「ビジョン2030」では「GDPに占めるFDI（対内外国直接投資）の割合増」が目標に掲げられ、同国の産業多様化のためにも、高度な技術を持つ外資の誘致が必須となる。17年6月、国王の次子で「ビジョン2030」の象徴的存在である若いムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が、突如皇太子に抜擢された。このことは、サウジアラビアが改革路線の加速に向けてかじを切ったことを意味する。

国づくりに向けての試みが成功するか否かは、外資系企業にとって魅力あるビジネス環境を築けるかどうかにかかっている。 



サルマン国王が来日して協力要請（ジェトロ撮影）